

## ■ 概要

地域包括支援センター（以下「包括」という。）から報告を受けているケアプランの作成件数について、包括の事務負担を軽減するため、取得単位の見直しを行いたい。

## ■ 現状の問題点

包括では毎月委託先から提出されたサービス提供票等をもとに「類型別」に集計したうえで給付管理表を作成し、国保連に請求データを送付している。（請求処理は介護ソフトを使用）

一方、区に対しては、「認定別」に集計したうえで報告している。

したがって、毎月区に報告するために認定別に集計しなおして、報告する必要がある。

なお、いずれの集計方法でも、ケアプラン新規作成件数は取得可能であり、委託分の作成件数も取得可能。

<運協資料>

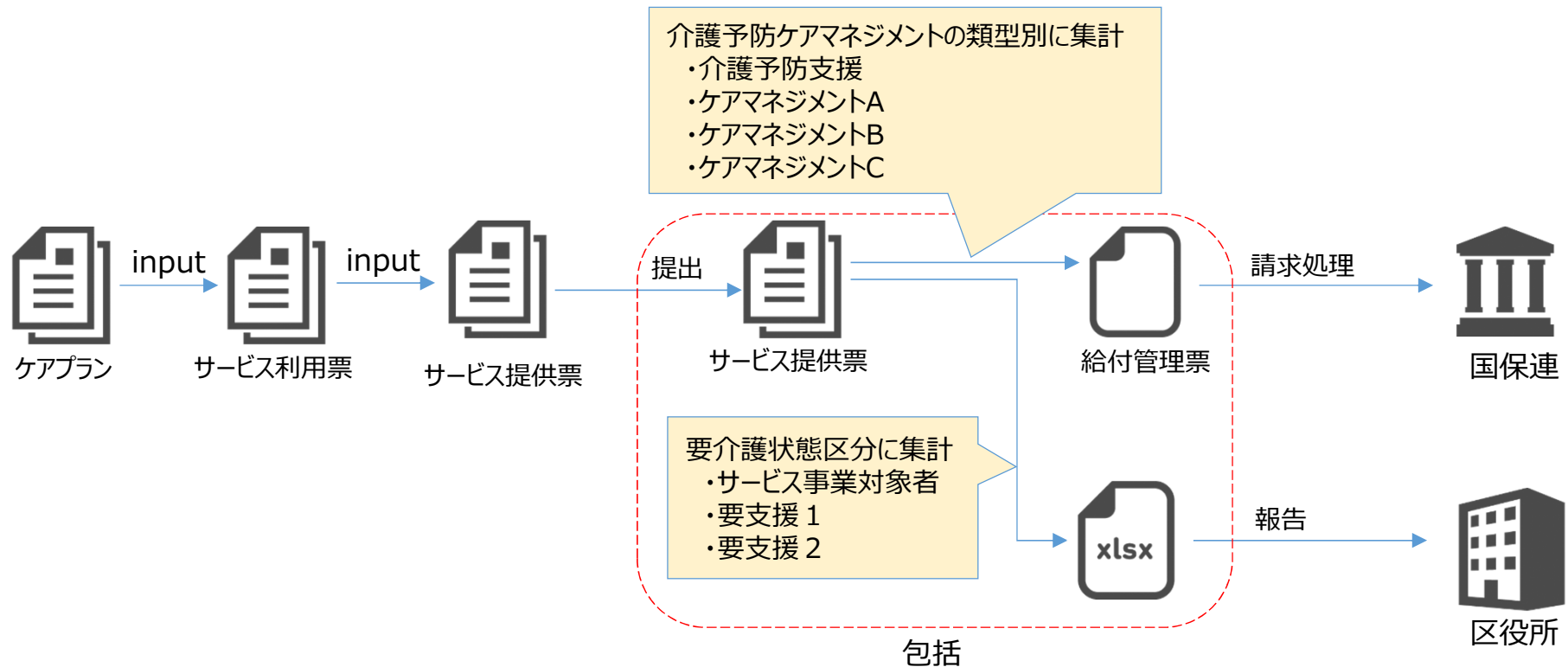
↑	包括作成分①↩	委託分↩				ケアプラン作成数合計↩ ①+②↩
		介護予防支援↩ 事業者数↩		ケアプラン作成ケアマネジャー数(延数)↩	委託ケアプラン数②↩	
		延数↩	実数↩			
計↩	876↩	207↩	189↩	236↩	273↩	1,149↩

認定別（サービス事業対象者、要支援 1・2）に取得した件数を包括作成成分、委託先作成成分ごとに集計

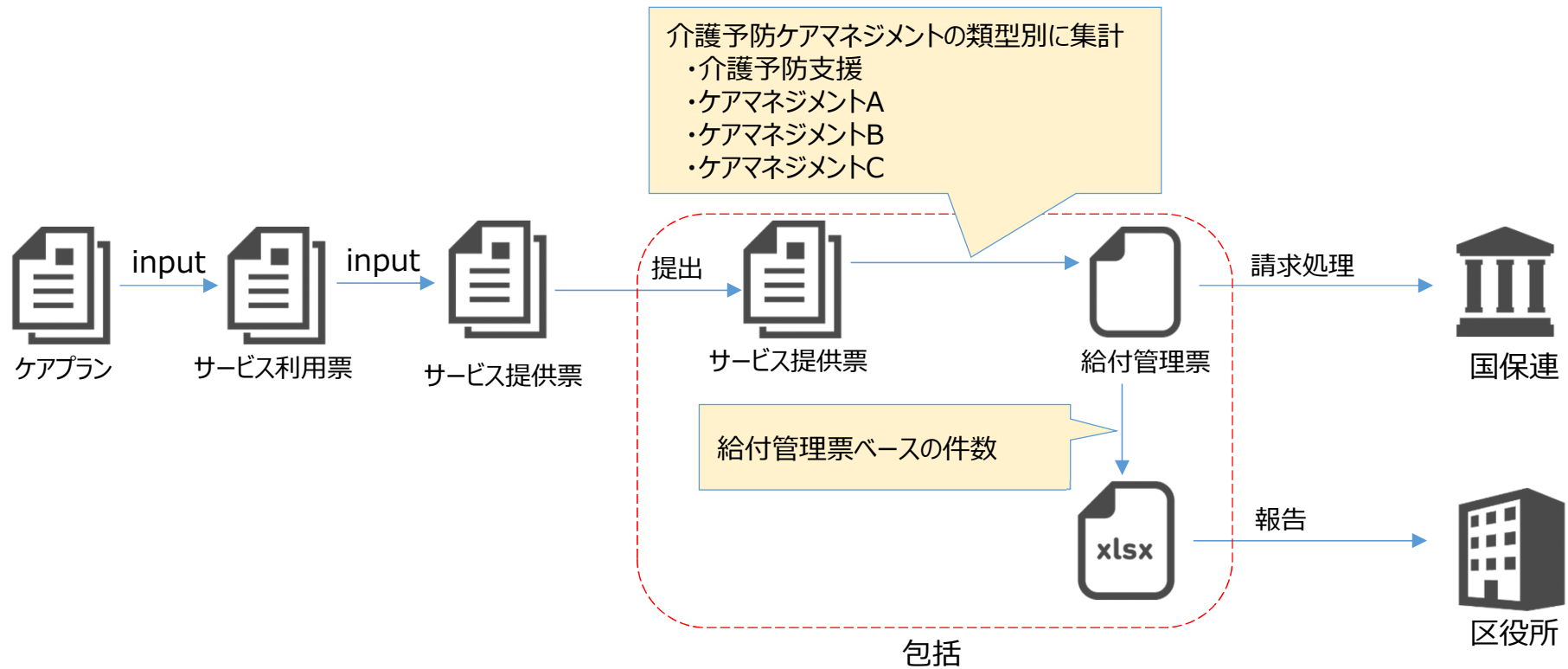
<決算資料等>

ケアプラン	
対象者 サービス事業対	要支援 1・2
196	2,332

認定別の件数を集計



区への報告のために要介護状態区分別に集計しなおして報告する必要がある。












給付管理票の集計単位で区に報告すればいいため、集計の負担が軽減。

ケアプランの新規作成数は給付管理票でも取得可能。

## ■影響①

- ・現状、包括作成分は新規、更新、区分変更のみ、委託先作成分は新規のみ計上しているが、毎月計上されるため、件数が増加する。  
 ただし、継続分についても、毎月モニタリング（電話または訪問）を行っているため、包括の業務量を測るためには継続分も計上すべきと思料。

	取扱い	N月	N+1月	N+2月	N+3月	N+4月	更新月	
現状	新規							3 件（うち新規1件）
	変更							
	更新							
変更後 (給付管理票)	すべて							6 件（うち新規1件）

## ■影響②

- 要介護状態区分（要支援／サービス事業対象者）での作成件数が把握できなくなる。  
 ただし、新規作成件数は事務所管部署から取得可能なため、必要な場合は包括から報告を受けずとも所管から取得可能。

## ■影響③

- 運営協議会以外の資料についても、当該件数を報告しているため、あわせて修正する必要がある。  
 対象資料：決算特別委員会資料、事業概要

来月以降、必要な手続きを行い、修正に向けた対応を行う。

包括のケアプラン数を掲載している各資料（運営協議会資料、決算特別委員会資料、事業概要）は年度単位に作成しており、年度途中の変更は困難であることから、令和 8 年度から変更することとしたい。